

平成19年11月13日
経済産業省

平成18年情報処理実態調査報告書の概要

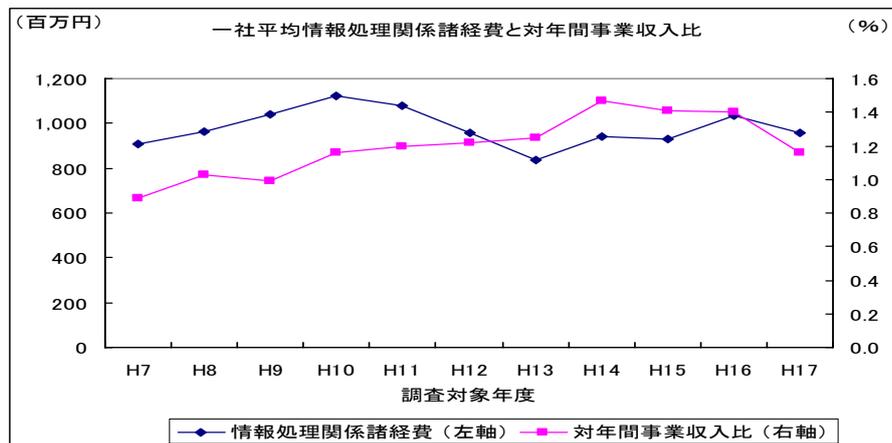
平成18年情報処理実態調査の結果のポイントは、以下のとおりである。

1. 踊り場に入る情報処理関係諸経費

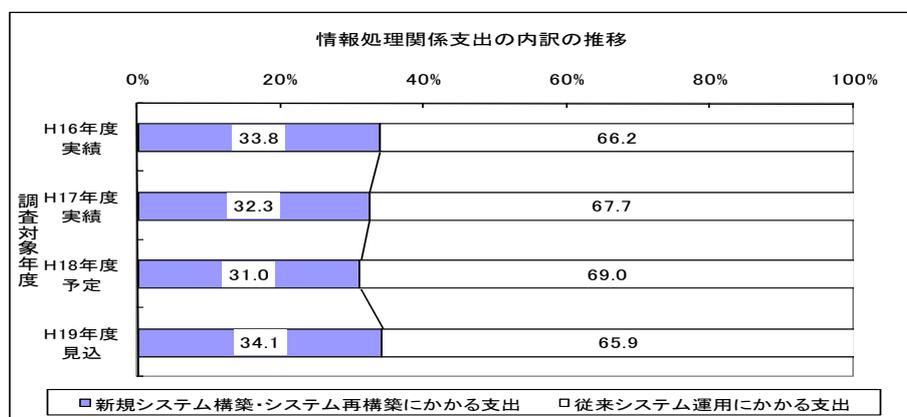
(1) 平成17年度¹の状況

平成17年度の一社平均の情報処理関係諸経費は、前年比▲7.5%（平成16年度10億3,550万円→平成17年度9億5,810万円）と2年ぶりに減少した。また年間事業収入に対する比率は前年度の1.4%から1.2%へ大きく低下した。

内訳をみると、新規システム構築・システム再構築にかかる支出の割合が前年度の33.8%から32.3%へ低下しており、新規投資を中心に情報処理関係諸経費は減少していることがうかがわれる。



(注) 回答企業一社平均の情報処理関係諸経費の推移。情報処理関係諸経費とはIT投資に関して生じた経費合計を表す。このため、情報処理関係諸経費には費用として計上されるハードウェア及びソフトウェアの当期減価償却費は含まれるが、費用として計上されないハードウェア及びソフトウェアの資産計上分の買取額は含まれない。



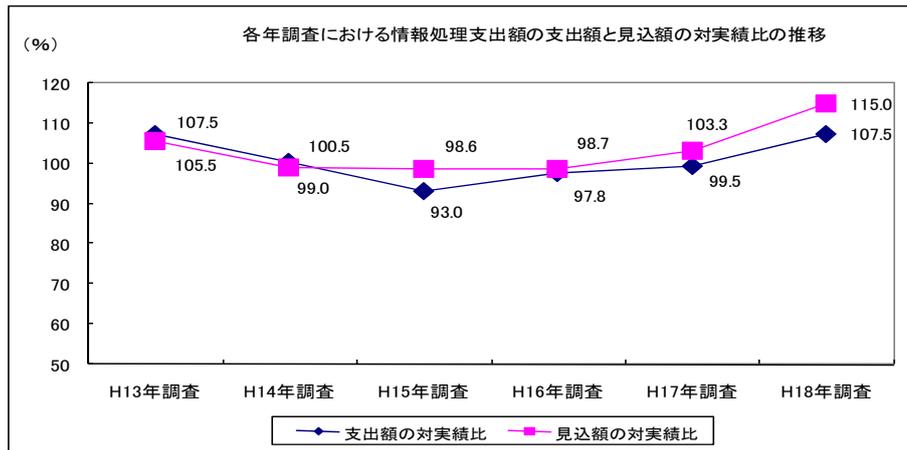
(注) 各年度の情報処理関係支出総額に占める各支出内容の支出額の割合。

¹ 以下では、特に断りのない限り、調査対象年度については単に「年度」と表記し、調査実施年については「年調査」と表記する。

(2) 平成18年度以降の状況

情報処理関係支出の支出額（平成18年度）、見込額（平成19年度）について、平成17年度実績額に対する比率をみると、支出額は107.5%、見込額が115.0%となり、再度増加に転じる見込みであることがうかがわれる。

また既述の情報処理関係支出における新規システム構築・システム再構築にかかる支出の構成比をみると、平成18年度に31.0%まで低下した後、平成19年度34.1%に上昇しており、新規投資も回復に向かう可能性が高いと思われる。



(注) 以下のとおり計算された各数値の推移。

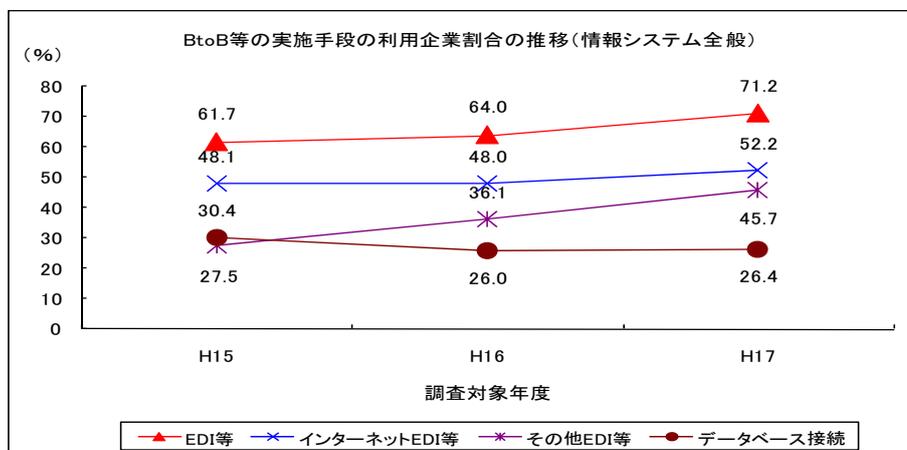
支出額の対実績比：当該年度の情報処理関係支出総額の実績額に対する翌年度支出額の比率。

見込額の対実績比：当該年度の情報処理関係支出総額の実績額に対する翌々年度見込額の比率。

2. 企業間情報共有基盤の普及

(1) インターネット EDI 等の状況

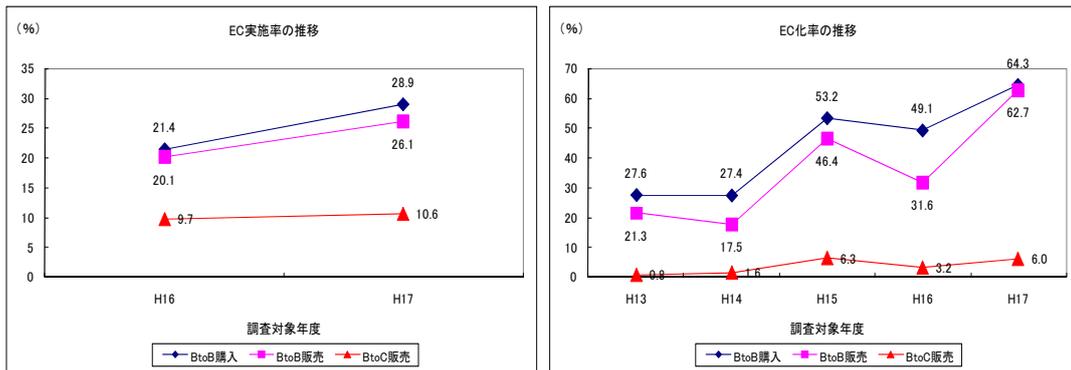
平成17年度における企業間のインターネット EDI (Electronic Data Interchange; 電子データ交換) 等の利用企業割合は販売業務を中心に前年度 (48.0%) より高まり、52.2% と半数を超えた。このため、BtoB EC (Electronic Commerce; 電子商取引) を行うための基盤整備が進んでいることがうかがわれる。



(注) 情報システム全般における BtoB 等の各実施手段の利用企業割合の推移。いずれかの業務領域で当該実施手段を選択した企業数が回答企業数全体に占める割合により計算。

(2) EC の状況

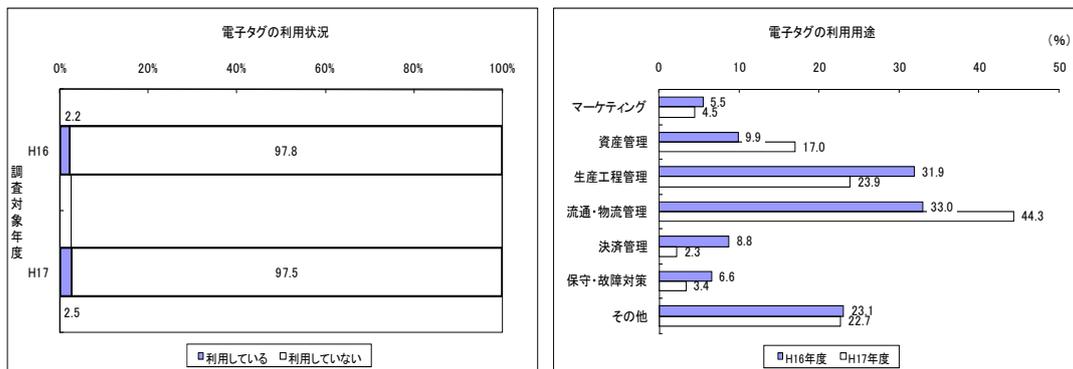
平成17年度のECを実施している企業の割合（以下「EC実施率」という）は、BtoB購入ECが28.9%、BtoB販売ECが26.1%となった。また同年度のEC額が全商取引額に占める割合（例、BtoB購入の場合、BtoB購入EC額が調達総額に占める割合、以下「EC化率」という）は、BtoB購入ECが64.3%、BtoB販売ECが62.7%となった。いずれもほとんどの業種、ほとんどのすべての企業規模で前年度より上昇しており、EC利用の裾野が広がっていることがうかがわれる。



- (注)
- 1.ECの実施状況に関する設問とEC額及び全商取引額に関する設問の回答結果の状況。
 - 2.EC実施率は、ECの実施状況に関する設問の回答企業数に対する、同設問で「実施している」と回答した企業数の割合。
 - 3.EC化率は、全商取引額に対するEC額の割合。

(3) 電子タグの状況

平成17年度の電子タグを利用している企業の割合は2.5%となり、前年度(2.2%)より上昇した。利用用途をみると流通・物流管理における利用企業が利用企業の44.3%と最も多く、前年度(33.0%)より上昇した。このため、企業間情報共有基盤の1つといわれている電子タグも、サプライチェーン・マネジメントのため利用がわずかながら進んでいることがうかがわれる。

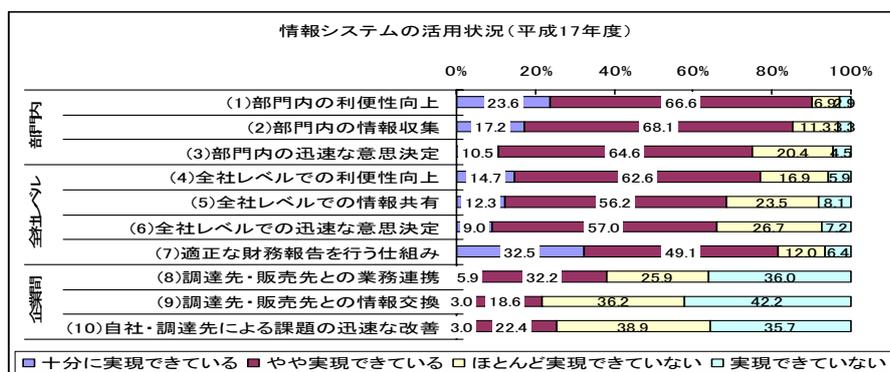


- (注) 電子タグの利用状況に関する設問及び電子タグの利用企業の電子タグの利用分野に関する設問の回答状況。

3. 全体最適化を左右する IT 経営の状況

(1) 各レベルの情報システムの活用状況

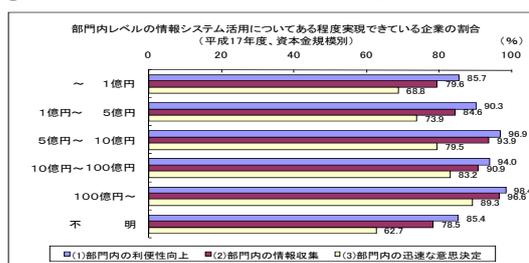
全体最適化の達成状況を把握するため、情報システムの活用状況を、利便性の向上、情報共有の実現、意思決定の迅速化の主として3つの視点からとらえ、部門内レベル、全社レベル、企業間レベルにおける各項目の実現度を調査すると、ある程度実現できている企業（「十分に実現できている」または「やや実現できている」と回答した企業、以下同様）の割合は、部門内レベルが最も高く、全社レベル、企業間レベルが続いている。また各レベルの同割合は利便性向上が最も高く、情報共有の実現、意思決定の迅速化が続いている。このことから、部門内レベルの情報システムの活用にとどまっている企業が多いこと、意思決定レベルまで情報システムを有効に活用している企業は少ないことがうかがわれる。



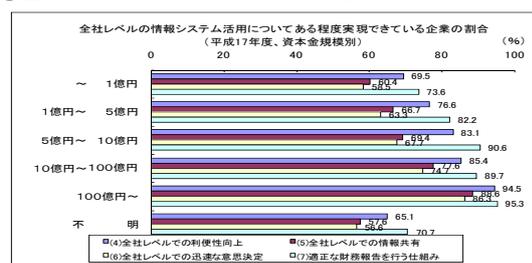
(注) 平成17年度における情報システムの活用状況に関する設問の回答状況。

次に資本金規模別にみると、各項目についてある程度実現できている企業の割合は規模が大きくなるほど増加する傾向にあるが、最も規模の大きい企業と最も規模の小さい企業の格差は、部門内レベルよりも全社レベルや企業間レベルの方が大きい。このことから、中小企業を中心に全体最適化への取り組みが遅れていることがうかがわれる。

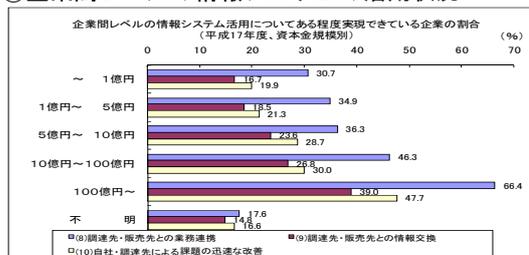
① 部門内レベルの情報システムの活用状況



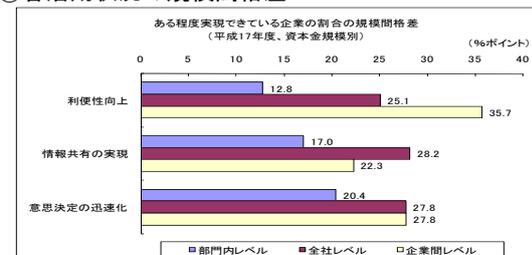
② 全社レベルの情報システムの活用状況



③ 企業間レベルの情報システムの活用状況



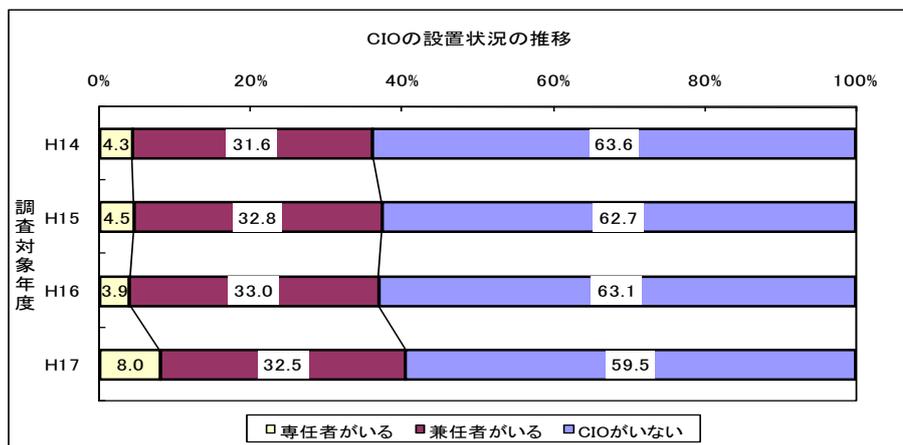
④ 各活用状況の規模間格差



(注) 平成17年度における情報システムの活用状況に関する設問について、「十分に実現できている」または「やや実現できている」のいずれかを回答した企業の割合。規模間格差は資本金100億円以上企業の数値から同1億円未満企業の数値を引いた値。

(2) CIO の状況

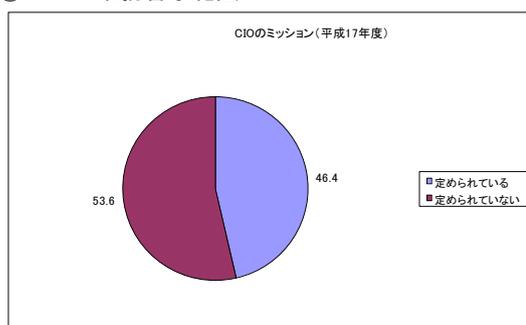
平成17年度のCIO（Chief Information Officer；情報システム担当統括役員・部長）を設置している企業割合は40.5%となり、前年度（36.9%）より上昇した。特に専任のCIOを設置している企業の割合の上昇幅は+4.1%ポイント（平成16年度3.9%→平成17年度8.0%）とCIO全体の上昇幅（+3.6%ポイント）を上回り、CIOの専任化傾向がうかがわれる。



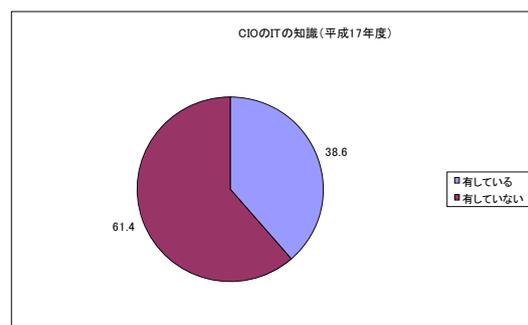
（注）CIOの設置状況に関する設問の回答状況。

しかしCIOについて詳細にみると、CIOを設置している企業のうち、そのミッションを規定している企業の割合は46.4%と半数を下回り、業務分掌を明確にしたCIOを設置している企業がまだ少ないことがうかがわれる。また、ITに関する専門的な知識・経験を有するCIOを設置している企業の割合も38.6%と半数を下回り、CIOを設置している企業においては必ずしもITの専門家をCIOに任命しているとは限らないことがうかがわれる。

① CIOの業務管掌範囲



② CIOのITに関する専門的な知識・経験

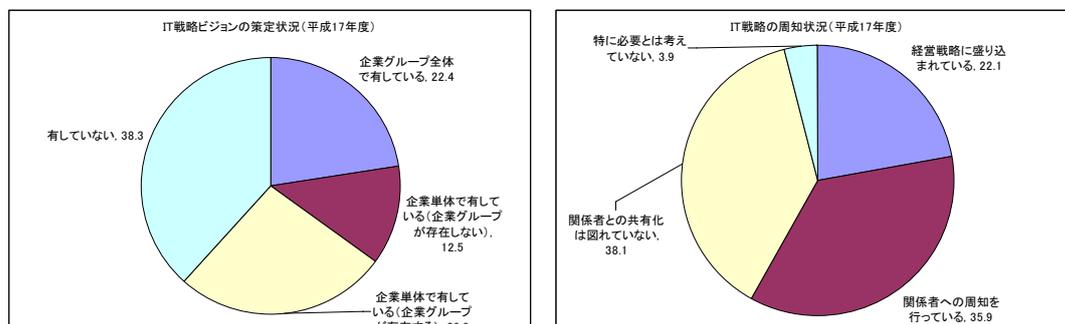


（注）CIO設置企業におけるCIOのミッションの状況に関する設問と、CIOのITに関する専門的な知識・経験の状況に関する設問の回答状況。

(3) 経営戦略とIT戦略の状況

平成17年度におけるIT戦略ビジョンの策定状況を見ると、企業グループ全体のIT戦略ビジョンを策定している企業は22.4%、企業グループがない企業で企業単体のIT戦略ビジョンを策定している企業は12.5%となり、両者を併せた組織全体のIT戦略ビジョンを策定している企業は34.9%と3割強にとどまった。また、IT戦略ビジョンを策定している企業のうち、IT戦略が経営戦略に織り込まれている企業は22.1%と少なかった。このことが

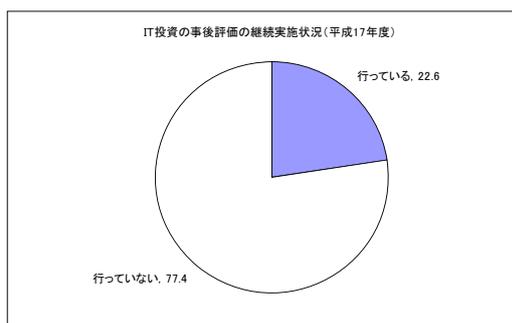
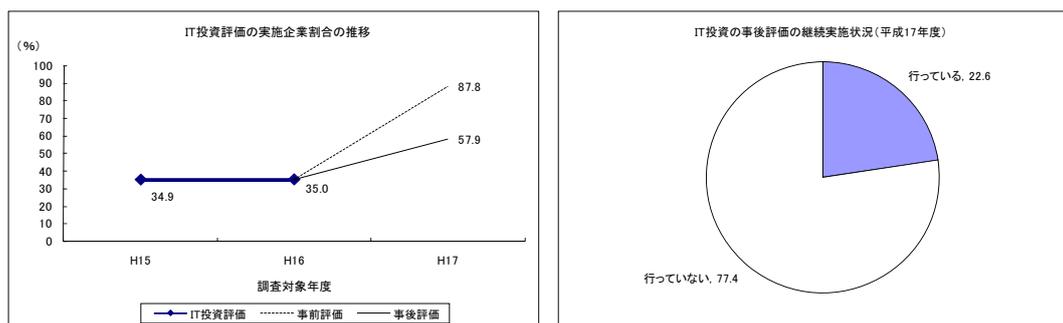
ら、組織全体の IT 戦略ビジョンを持ち、IT 戦略と経営戦略の統合を進めている企業が少ないことがうかがわれる。



(注) IT 戦略ビジョンの策定状況に関する設問と、IT 戦略ビジョンを策定している企業における IT 戦略の周知状況に関する設問の回答状況。

(4) IT 投資評価の実施状況

平成17年度における IT 投資評価の実施状況を見ると、事前評価を実施している企業の割合は 87.8%、事後評価を実施している企業は 57.9%といずれも半数を超えたが、事後評価を継続的に実施している企業は 22.6%と少なかった。このため、事後評価を制度的に確立している企業はまだ少ないことがうかがわれる。



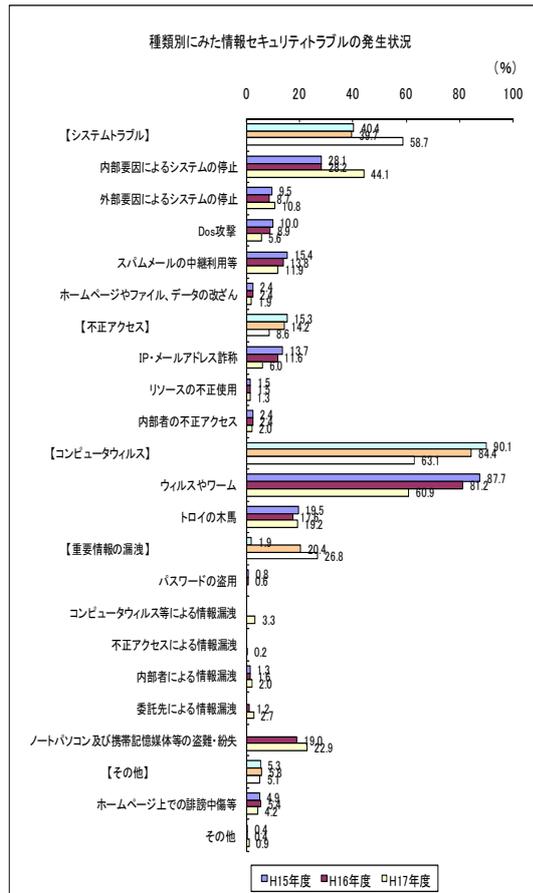
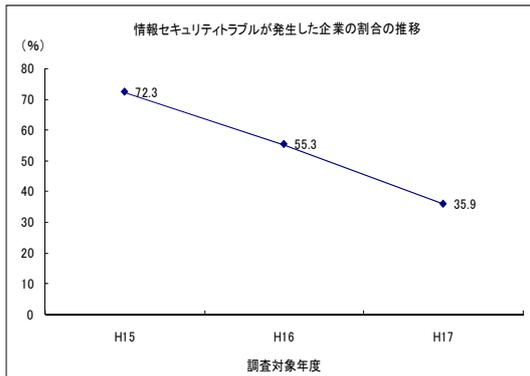
(注)

- 1.IT 投資評価の実施状況のグラフは、平成16年度までは IT 投資評価の実施状況に関する設問の回答状況を示したもので、平成17年度は IT 投資の事前評価の評価・検討項目に関する設問と事後評価の評価・検討項目に関する設問の回答状況を示したものである。
- 2.IT 投資評価の実施企業割合は、平成16年度までは IT 投資評価について「IT 投資の評価は行っていない」以外を回答した企業の割合。平成17年度は、事前評価の実施企業割合は「特に検討していない」以外を回答した企業の割合で、事後評価の実施企業割合は「特に評価・検討を行っていない」以外を回答した企業の割合。
- 3.IT 投資の事後評価の継続実施状況のグラフは、平成17年度における事後評価の継続実施状況を示したものである。

4. 情報セキュリティトラブルの減少

(1) 情報セキュリティの現状

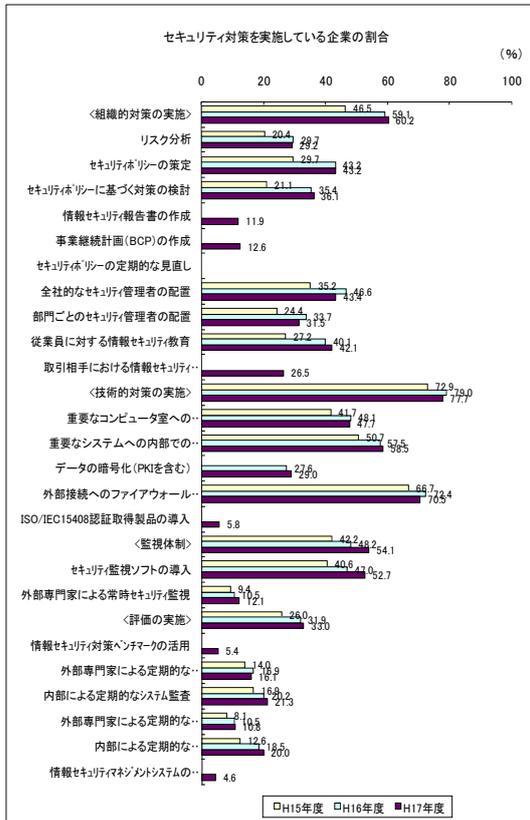
平成17年度情報セキュリティトラブルが発生した企業の割合は、2年連続で低下し、35.9%となった。一方、システムトラブル及び重要情報の漏洩の発生企業の割合は増加し、内部要因によるシステム停止、ノートパソコンや携帯記憶媒体の紛失において発生企業の割合が増加した。このように、情報セキュリティトラブルの発生状況は、コンピュータウイルスによるものから、内部要因によるものにシフトしつつあることがうかがわれる。



(注) 情報セキュリティトラブルが発生したと回答した企業の割合の推移と、情報セキュリティトラブルが発生した企業において当該種類のトラブルが発生したと回答した企業の割合の推移。

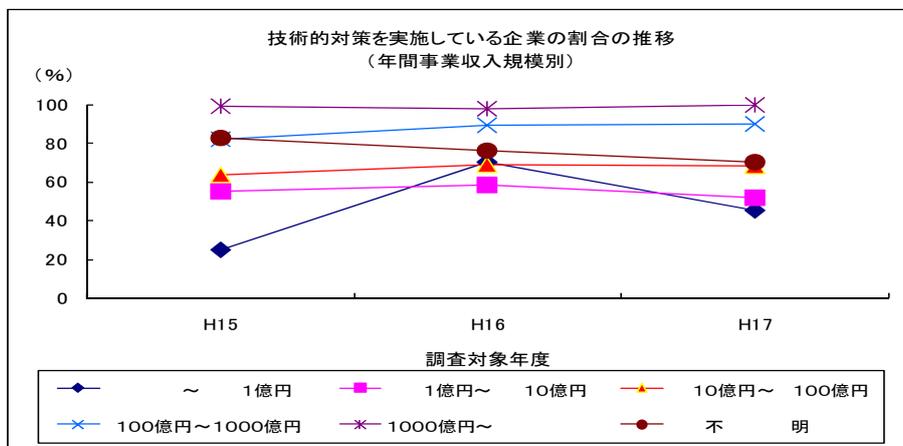
(2) 情報セキュリティ対策の実施状況

平成17年度における情報セキュリティ対策を実施している企業の割合をみると、技術的対策が77.7%と8割近い値を示している一方、組織的対策、監視体制、評価における実施については、前年度より値が上昇しているものの、技術的対策と比較して相対的に低い値であり、技術的対策ほど実施されていないことがうかがわれる。



(注)
 1. 情報セキュリティ対策の実施状況について「既の実施している」と回答した企業の割合の推移。
 2. 各カテゴリーの実施企業割合は、それぞれのカテゴリーに属するいずれかのセキュリティ対策の実施状況について回答した企業数に対する、同カテゴリーに属するいずれかのセキュリティ対策について「既の実施している」と回答した企業数の割合により計算。

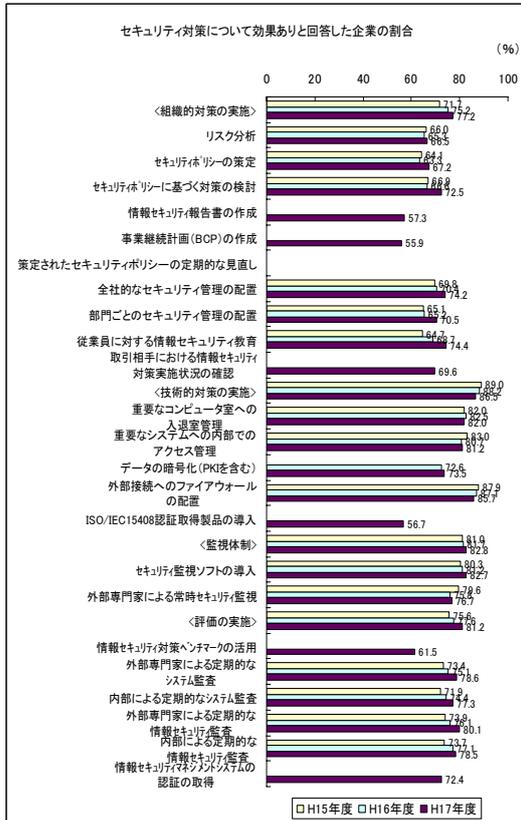
このうち、技術的対策について、年間事業収入1億円未満企業の実施企業割合をみると45.5%であった。以上から、中堅・大企業と比較すると相対的な割合は低いものの、中小企業においても技術的対策の取り組みが進みつつあることがうかがわれる。



(注)
 1. 技術的対策について「既の実施している」と回答した企業の割合。
 2. 技術的対策に属するいずれかの情報セキュリティ対策について回答した企業数に対する、いずれかの情報セキュリティ対策について「既の実施している」と回答した企業数の割合。

(3) 情報セキュリティ対策の効果

一方、平成17年度における情報セキュリティ対策のセキュリティ向上効果について「効果があった」と回答した企業の割合をみると、技術的対策が86.5%と9割近い値を示している。一方、組織的対策、監視体制、評価の実施については前年度より値が上昇しているものの、技術的対策と比較して相対的に低かった。



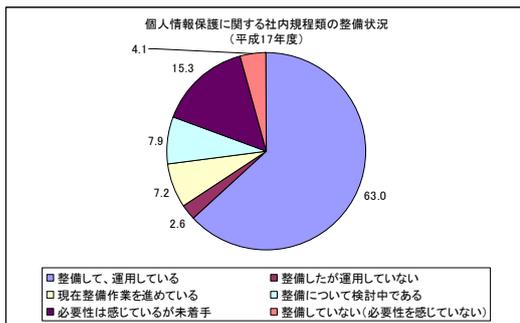
(注)

1. 情報セキュリティ対策のセキュリティ向上効果について「効果があった」と回答した企業の割合の推移。
2. 各カテゴリーの効果企業割合は、それぞれのカテゴリーに属するいずれかのセキュリティ対策の効果状況について回答した企業数に対する、同カテゴリーに属するいずれかのセキュリティ対策について「効果があった」と回答した企業数の割合により計算。

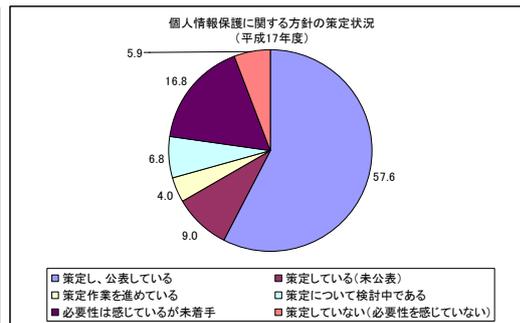
5. まだ不十分な個人情報保護対策

平成17年度における個人情報保護対策の取組状況をみると、個人情報保護に関する社内規程類について整備運用している企業が63.0%、個人情報保護に関する方針について策定公表している企業が57.6%、個人情報に関して全社的に責任を持つ管理者を置いている企業が52.1%を占めており、個人情報保護に対する組織的な取り組みは進んでいることがうかがわれる。

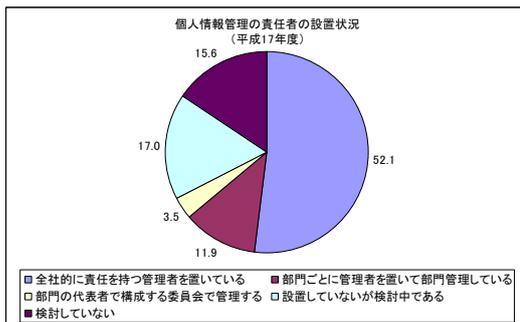
①社内規程類の整備状況



②方針の策定状況



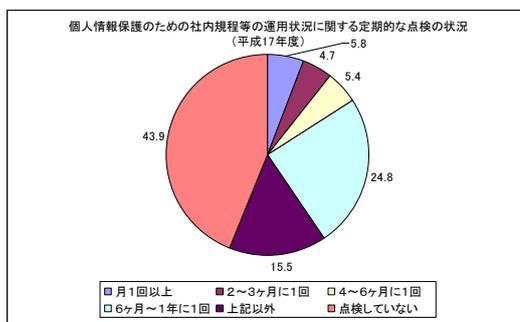
③管理責任者の設置状況



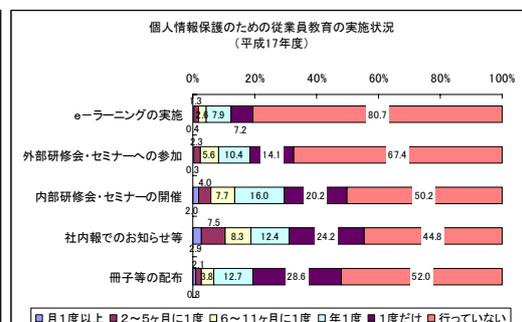
(注) 社内規程類の整備状況に関する設問、方針の策定状況に関する設問、管理責任者の設置状況に関する設問の回答状況。

一方、個人情報保護に関する社内規程類の運用状況を定期的に点検していない企業は59.4%と6割近くを占めている。また従業員への個人情報保護に関する教育については、実施していない企業の割合が全般的に高い上、実施企業の多数が1回限りの実施にとどまっている。このことから、個人情報保護対策の見直し、改善に向けた取り組みがまだ十分ではないことがうかがわれる。

①社内規程類の運用状況の定期点検状況



②従業員への個人情報保護教育の状況



(注) 社内規程類の運用状況の定期点検状況に関する設問、従業員への個人情報保護教育の実施頻度に関する設問の回答状況。

以上